



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社JMC
 コード番号 5704 URL <http://www.jmc-rp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 大知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 篠崎 史郎

TEL 045-477-5751

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	664	84.1	64		69		44	
29年12月期第1四半期	361		12		5		5	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	16.97	16.34
29年12月期第1四半期	2.09	

(注) 1. 当社は28年12月期第1四半期については、四半期決算短信を作成していないため、29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。

2. 29年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	2,545	1,875	73.7	720.20
29年12月期	2,455	1,831	74.6	703.23

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,875百万円 29年12月期 1,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,088	51.7	36	860.4	37	286.0	24	491.7	9.55
通期	2,103	29.1	126	476.1	127	343.9	85	437.3	32.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	2,604,000 株	29年12月期	2,604,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	50 株	29年12月期	50 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	2,603,950 株	29年12月期1Q	2,599,968 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第 1 四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに回復しているほか、雇用や所得情勢も堅調に推移していることから、緩やかに回復しているものと見られます。また、先行きについても堅調な雇用情勢等を受けて緩やかな経済の回復が続いていくと見られるものの、米国の保護主義的な通商政策による世界経済の減速等、景気の下振れリスクに注意を要する状況であります。

このような経済状況のもと、当社は幅広い業種の試作品から最終製品づくりのトータルサポートを主たる業務としており、その市場環境は、前事業年度第4四半期会計期間から需要の回復傾向が見られ、当第1四半期累計期間においても需要が堅調に推移いたしました。

また、前事業年度第3四半期会計期間から実施してまいりました全社的な業務改善の成果も相まって、当社が展開する「3Dプリンター出力事業」（3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売）、「鋳造事業」（砂型鋳造による試作品、各種部品の製造、販売）、「CT事業」（産業用CTの販売および検査・測定サービスの提供）からなる3事業の当第1四半期累計期間における売上高は、概ね堅調に推移しました。

特に鋳造事業におきましては、既存顧客に対して戦略的に営業資源を投入し、需要の掘り起こしを積極的に行ってきた結果、EV（Electric Vehicle＝電気自動車）化案件や、難易度の高い輸送機器の重要保安部品案件等の新たな需要の獲得につながり、売上高増加の要因となりました。

また、前事業年度の減益の主因となった外注委託費の増加につきましては、生産管理の強化による費用の適正化を継続し、受注案件ごとの利益率を注視することで、コスト増加の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高664,917千円（前年同四半期比84.1%増）、営業利益64,518千円（前年同四半期は営業損失12,116千円）、経常利益69,857千円（前年同四半期は経常損失5,012千円）、四半期純利益44,190千円（前年同四半期は四半期純損失5,435千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、市場環境が堅調に推移したなかで、当社の強みである「短納期」、「高品質」を訴求した営業活動と製造活動を展開し、幅広い業種からの受注獲得が実現できたことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

また、当社製品である心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」の販売において、国内外における複数の販売代理店と販売委託契約を締結し、網羅的な販売体制の構築を進めてまいりました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は140,926千円（前年同四半期比37.3%増）、営業利益は47,074千円（前年同四半期比72.2%増）となりました。

② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、新工場であるコンセプトセンター第5期棟（長野県飯田市）が、平成30年1月初旬に稼働を開始いたしました。今後、増加する需要に対応するため、設備投資を鋳造工程・仕上工程・検査工程に実施し、生産能力を段階的に増強する予定であります。

また、当第1四半期累計期間は、試作及び少量量産の市場環境が堅調に推移し、EV化案件や難易度の高い重要保安部品案件等の受注もあり、収益構造の改善を継続的に取り組んだ結果、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、鋳造事業の売上高は315,001千円（前年同四半期比41.5%増）、営業利益は71,724千円（前年同四半期比114.4%増）となりました。

③ CT事業

CT事業におきましては、当社の高度な撮像・データ処理及び解析技術と、高性能な産業用CTを駆使した検査・測定サービスが、同分野における当社の優位性となり、順調に売上高が増加しました。

また、当第1四半期累計期間において、産業用CT2台を販売したこともあり、前年同四半期比で大幅に増収増益となりました。

この結果、CT事業の売上高は208,989千円（前年同四半期比484.9%増）、営業利益は48,751千円（前年同四半期比123.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,246,453千円となり、前事業年度末に比べ53,798千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が72,203千円、仕掛品が32,568千円、受取手形及び売掛金が31,137千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,298,985千円となり、前事業年度末に比べ36,359千円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他が供用未開始資産の取得（建設仮勘定）等により58,429円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,545,438千円となり、前事業年度末に比べ90,158千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は399,109千円となり、前事業年度末に比べ49,901千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が27,441千円、賞与引当金が16,315千円増加したことによるものであります。

固定負債は270,970千円となり、前事業年度末に比べ3,934千円減少いたしました。

この結果、負債合計は670,080千円となり、前事業年度末に比べ45,967千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,875,358千円となり、前事業年度末に比べ44,190千円増加いたしました。これは四半期純利益を44,190千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,260	537,464
受取手形及び売掛金	504,508	535,645
仕掛品	33,589	66,157
原材料及び貯蔵品	57,272	56,959
未収還付法人税等	11,509	8,115
その他	120,635	42,233
貸倒引当金	△121	△123
流動資産合計	1,192,654	1,246,453
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	655,789	655,008
機械及び装置(純額)	215,528	200,042
土地	116,456	116,456
リース資産(純額)	151,972	149,249
その他(純額)	35,381	93,811
有形固定資産合計	1,175,128	1,214,568
無形固定資産		
投資その他の資産	38,449	35,575
投資その他の資産		
破産更生債権等	—	233
その他	49,048	48,841
貸倒引当金	—	△233
投資その他の資産合計	49,048	48,841
固定資産合計	1,262,626	1,298,985
資産合計	2,455,280	2,545,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,733	156,227
1年内返済予定の長期借入金	24,012	24,012
リース債務	53,224	54,305
未払金	88,346	94,926
未払法人税等	7,024	34,465
賞与引当金	—	16,315
製品保証引当金	2,379	3,108
その他	9,487	15,748
流動負債合計	349,207	399,109
固定負債		
長期借入金	113,613	107,610
リース債務	123,110	115,111
資産除去債務	28,602	36,143
その他	9,578	12,105
固定負債合計	274,905	270,970
負債合計	624,112	670,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,092	758,092
資本剰余金	745,092	745,092
利益剰余金	328,068	372,259
自己株式	△85	△85
株主資本合計	1,831,167	1,875,358
純資産合計	1,831,167	1,875,358
負債純資産合計	2,455,280	2,545,438

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	361,076	664,917
売上原価	234,624	444,353
売上総利益	126,452	220,563
販売費及び一般管理費	138,568	156,045
営業利益又は営業損失 (△)	△12,116	64,518
営業外収益		
受取利息	3	2
補助金収入	607	7,227
業務受託料収入	7,714	388
その他	190	386
営業外収益合計	8,514	8,004
営業外費用		
支払利息	1,410	1,006
為替差損	—	1,656
その他	—	1
営業外費用合計	1,410	2,665
経常利益又は経常損失 (△)	△5,012	69,857
特別損失		
固定資産売却損	0	343
特別損失合計	0	343
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△5,012	69,514
法人税、住民税及び事業税	3,077	29,844
法人税等調整額	△2,654	△4,520
法人税等合計	422	25,323
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,435	44,190

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,655	222,688	35,732	361,076	—	361,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	102,655	222,688	35,732	361,076	—	361,076
セグメント利益	27,335	33,448	21,798	82,581	△94,697	△12,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△94,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,926	315,001	208,989	664,917	—	664,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	140,926	315,001	208,989	664,917	—	664,917
セグメント利益	47,074	71,724	48,751	167,551	△103,032	64,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。